

自公政権の軍拡で 社会保障改悪が加速

岸田自公政権は参院選挙後、利用者負担大幅増上げなどの介護保険見直しの議論を2024年度実施に向け、本格化させようとしています。自民党が単事費「2倍化」、5兆円以上の軍拡を掲げるも、社会保障予算が削減され、制度が改悪される危険が高まっています。

財務相の諮問機関・財政制度審議会が5月にまとめた建議（意見書）では、①利用料の原則2割負担への引き上げ②ケアプラン有料化③要介護1～2の訪問介護・通所介護の保険給付外し―を提案しています。

現在、介護保険の利用料は、65歳以上の人ほどんどが1割負担（一定以上の所得の人は2割か3割）です。1割負担の「原則2割」化が狙われています。

「年金削減に物語れで高齢者の生活は瀕死線です。2割負担は命に直結します」。京都市のケアマネジャー・櫻庭葉子さん（46）は憤ります。3.他県で暮らしてこまつた

が、認知症が重くなり70代で年金生活の娘が市内と町を取りました。週5回デイサービスを利用し、1割負担で月1万5000円。2割負担になると5万円。女性の年金は月3万6000円しかありません。

「医療費にオムツ代、食費。すでに娘さんが月5、6万円持続しています。2割負担になつたらデイに行けないかも。共倒れは目に見えている」と櫻庭さんは語ります。

原則2割負担や、いまは無料のケアプランを有料化することに批判が高まっています。介護事業者や労組でつくる「介護される人もする人も、みんな笑顔に」北海道連絡会が道内55事業所を対象に行ったアンケートでは、「一律2割」負担に反対が94%を占めました。

「年金収入が少ない中で、介護保険を利用できないようになります」と同じく北海道連絡会共同代表で、勤医協福社会（札幌市）の太田興智子理事長は、こう話します。

「岸田首相や自公政権が高うよつて単事費を2倍にするば、介護保険の負担増の危険が高まります。ますます利用できない制度となり社会保障として破たんします。軍拡といふのか。参院選挙で審判をしていきたい」

介護保険 原則2割負担 財政審が提言

財務省・経済財政制度等審議会
「建議」の介護保険改悪メニュー

2024年度実施を要求

- 利用者負担の原則2割や、2割負担の対象拡大
- ケアプラン有料化
- 要介護1・2の訪問介護、通所介護の保険給付外し老健施設や介護医療院などの多床室の部屋代を自己負担に